

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の5 -1/1-)

指定の申請先の認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第2の5 (第10条関係)

指定要件に関する宣言書

平成28年〇月〇日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△) 印

当社(私)は、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条第1項第1号から第4号までに掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

注 「第8条第1項各号」は、指定に係る復興推進事業が法第2条第3項第2号イに掲げるものである場合は、「第8条第1項第1号から第4号まで」とすること。
(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、第8条第1項第5号の要件を満たす必要がないため、「第8条第1項第1号から第4号まで」とします。

(参考) 法第37条第1項の指定事業者の要件(規則第8条第1項第1号から第4号まで)

- ① 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画(指定事業者事業実施計画)を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。